

平成23年3月期 第3四半期 決算の概要



株式会社 JPホールディングス

平成23年2月7日

社 名 : (株) J P ホールディングス JP-HOLDINGS, INC.

設 立 : 1996年1月

資 本 金 : 569百万円 (発行株式数 : 7,830千株)

役 員 : 代表取締役 山口 洋

事業内容 : 純粋持株会社

連結企業 : (株) 日本保育サービス

(株) 四国保育サービス

(株) ジェイキッチン

(株) ジェイキャスト

(株) ジェイ・プランニング販売

正社員数 : 1,222名 (グループ合計) 平成22年12月31日現在

代表取締役 山口 洋

HIROMI YAMAGUCHI

1961年生まれ。明治学院大学法学部卒業。

大和証券に入社後、法人営業やM&Aの分野で腕を奮う。

1992年、退職。

1993年、当社設立。

2006年3月、聖徳大学大学院博士前期課程修了
(児童学)。



2008年9月、厚生労働省「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する保育事業者検討会」の委員に選出。

2009年4月、内閣府「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」のテーマ「保育・幼児教育」の有識者として選出。

東京都「東京都認証保育所見直し検討会」、志木市「児童福祉審議会」、世田谷区「保育の質向上委員会」の委員に選出。

2009年9月、厚生労働省「社会保障審議会少子化対策特別部会保育第二専門委員会」の委員に選出。

2009年11月、経済産業省「第5回成長戦略検討会議」に有識者として選出され出席。

2010年4月、内閣府「子ども・子育て新システム検討会議」の有識者として選出され出席。

2010年7月、東京都社会福祉協議会「保育所待機児問題対策プロジェクト」の委員に選出。

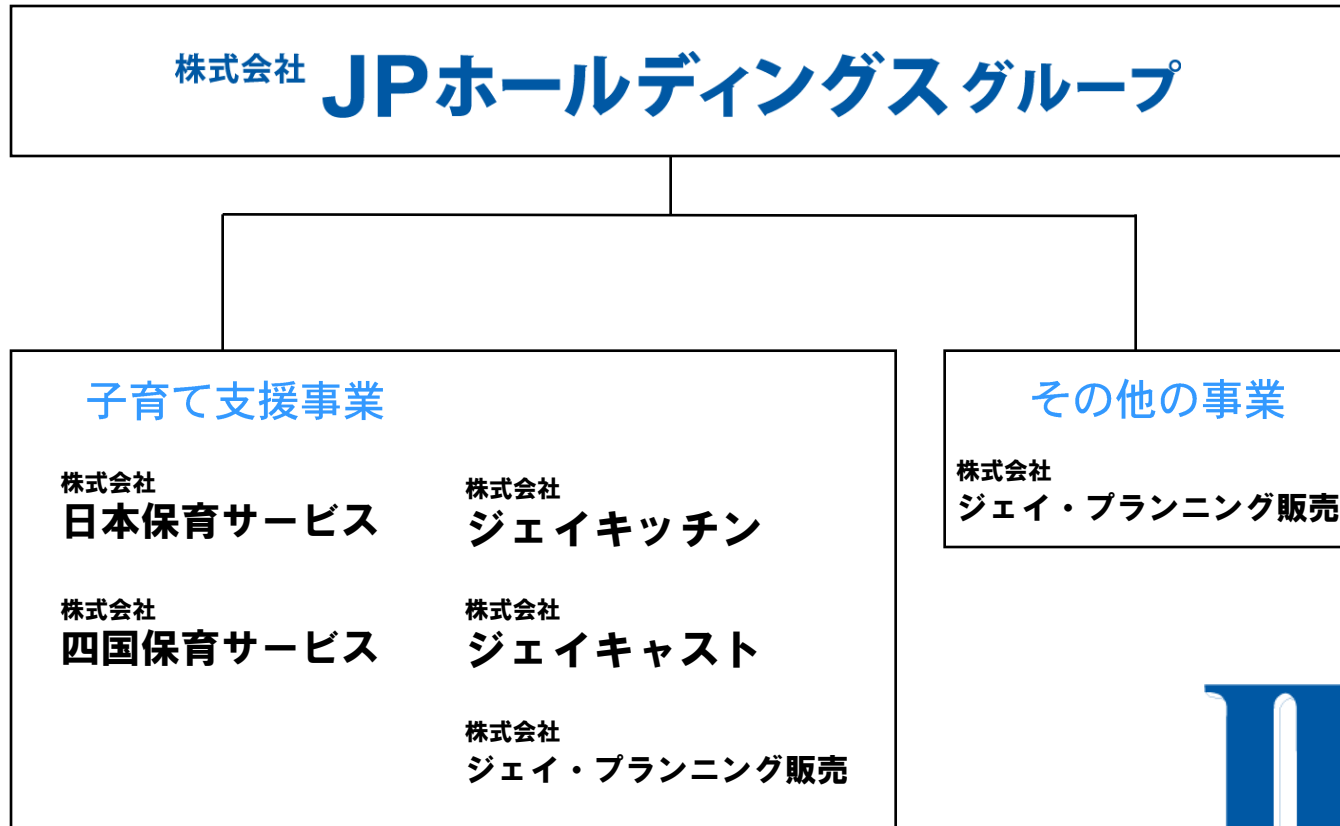
2010年9月、内閣府「子ども子育て新システム基本制度ワーキングチーム」「子ども子育て新システム幼保一体ワーキングチーム」の委員に選出。

2010年11月、東京都「児童福祉審議会」の委員に選出。

< 執筆 >

書籍「子育て支援ビジネス事業化計画資料集」/ 総合ユニコム

1993年 3月	名古屋市に 有限会社ジェイ・プランニング 設立	2008年 9月	当社代表、厚生労働省による「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する保育事業者検討会」の委員に選出
1993年10月	オフィスコーヒーマーケティング業務 開始	2009年 2月	株主優待の実施を決定
1994年10月	ワゴンサービス業務 開始	2009年 3月	3月1日付で1株を500株に株式分割
1996年 1月	株式会社 ジェイ・プランニング 設立（有限会社を組織変更）	2009年 4月	株式会社 前進会を株式会社 横浜保育サービスに社名変更
1996年 4月	ワゴンサービス業務に委託方式販売 導入		当社代表、内閣府「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」のテーマ「保育・幼児教育」の有識者として選出。東京都「東京都認証保育所見直し検討会」志木市「児童福祉審議会」世田谷区「保育の質向上委員会」の委員に選出
1996年 6月	商号変更 株式会社 ゲオ・ジェイピー	2009年 9月	当社代表、厚生労働省による「社会保障審議会少子化対策特別部会保育第二専門委員会」の委員に選出
1999年 4月	商号変更 株式会社 ジェイ・プランニング	2009年11月	当社代表、経済産業省「第5回成長戦略検討会議」に有識者として選出され出席
2000年 4月	企業内に 託児所 開設	2010年 3月	(株)ジェイ・プランニングの全株式を譲渡
2001年 6月	ワゴンサービス業務に卸売方式販売 導入	2010年 4月	(株)日本保育サービスが(株)横浜保育サービスを吸収合併
2001年11月	有限会社 ジェイキャスト 設立		当社代表、内閣府「子ども・子育て新システム検討会議」の有識者として選出され出席
2001年12月	埼玉県新座市に保育所 開設	2010年 7月	当社代表、東京都社会福祉協議会「保育所待機児問題対策プロジェクト」の委員に選出
2002年10月	日本証券業協会へ 店頭登録	2010年 9月	当社代表、内閣府「子ども子育て新システム基本制度ワーキングチーム」「子ども子育て新システム幼保一体ワーキングチーム」の委員に選出
2004年10月	持株会社に移行 商号変更 株式会社 JPホールディングス 連結子会社 (株)日本保育サービス (株)ジェイ・プランニング (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキッチン ジャスダック証券取引所 上場（店頭登録より）	2010年11月	当社代表、東京都「児童福祉審議会」の委員に選出
2004年12月			
2006年 1月	株式会社 ジェイキャストを連結子会社化		
2006年 4月	株式会社 四国保育サービス 設立 連結子会社化		
2007年 9月	子育て支援事業の売上高が事業別売上高の50%を超える		
2008年 4月	横浜市で保育所を経営する 株式会社 前進会を譲り受け100%子会社化		



事業内容

◆ 当社グループの成長ドライバー事業

株式会社日本保育サービス

子育て支援事業



◆ 保育所 ◆

利用者のご要望に応じて365日開園の保育所です。早朝から深夜まで延長保育を実施し、保護者の皆様を強力にサポートさせていただきます。
一時保育も1時間から、ご都合に合わせていつでもお好きな時にお子様を預けられます。



◆ 児童館 ◆

小・中学生を中心に、子どもたちの居場所として、毎日多くの来館者に利用されています。ボランティアの方々の力もお借りして、デイキャンプや電気教室、陶器教室など様々なイベントを開催しています。



◆ 学童クラブ ◆

参加登録している小学生が、一日40～100名前後利用しており、楽しく遊んでいます。クッキングやサッカー教室などのイベントを行っています。

平成23年 3 月期 第3四半期 連結業績

単位： 百万円

	21年12月	22年12月	増 減 率
売上高	6, 017	6, 737	12. 0%
営業利益	591	611	3. 4%
経常利益	640	653	2. 2%
当期純利益	354	402	13. 6%

単位：百万円

	21年12月	22年3月	22年12月
総資産	4, 825	5, 763	6, 772
純資産	1, 794	1, 903	2, 217
自己資本比率	37. 1 %	32. 9 %	32. 7 %

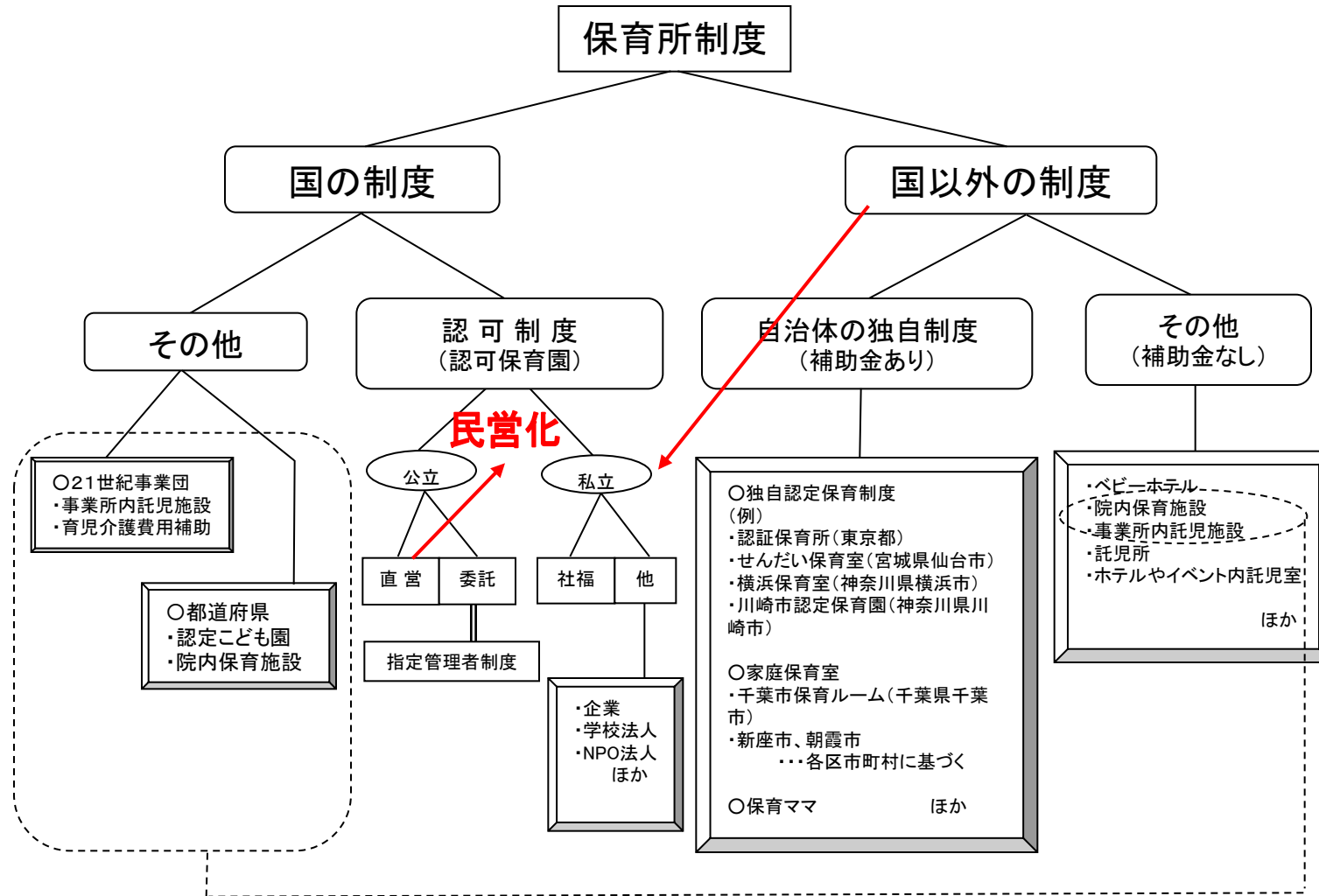
キャッシュフロー	21年12月	22年12月
営業活動による キャッシュフロー	204	731
投資活動による キャッシュフロー	▲ 878	▲ 1, 141
財務活動による キャッシュフロー	552	1, 435
現金及現金同等物 四半期末残高	1, 017	2, 048

業 界 動 向

幼稚園と保育所の違い

	幼 稚 園	保 育 所
基本となる法律	学校教育法（文部科学省所管）	児童福祉法（厚生労働省所管）
施設の内容	学校教育施設	児童福祉施設
対 象	満3才から小学校就学の始期に達するまでの幼児	保護者の事情で保育に欠ける乳児（1才未満）と幼児（1才から小学校就学の始期に達するまで）
教育・保育の内容の基準	幼稚園教育要領	保育所保育指針
一日の教育・保育時間	4時間を基準とする	8時間を基準とする
年間の教育・保育日数	39週以上	規定なし

業界動向 (1) ② 保育所の種類



▶ 認可園

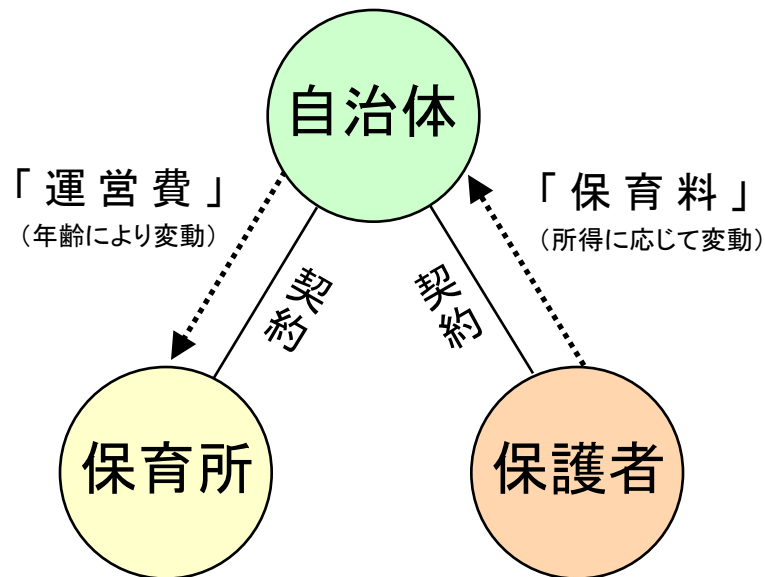
公立または民間事業者が知事（政令指定都市の場合は市長）の認可を受けて設置している施設で、設備や職員数、カリキュラムなど、国の定める基準を満たしていることが条件。自治体からの助成を受けて運営されている。

▶ 認可外

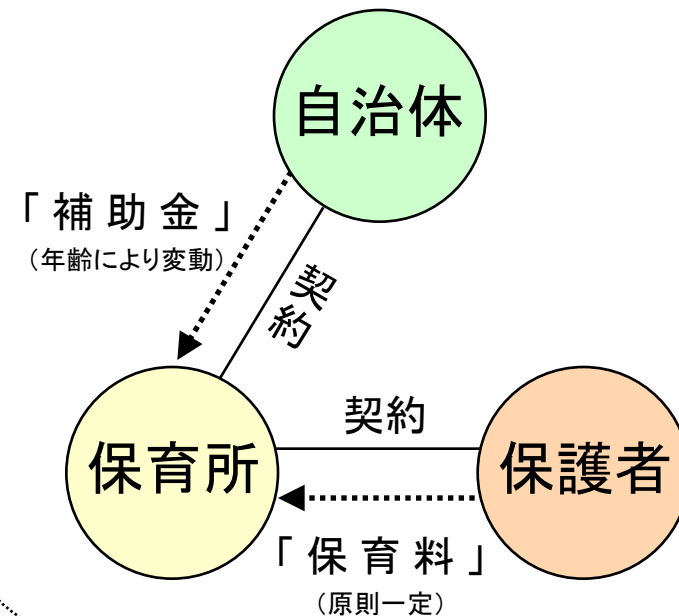
認可園に該当しない保育施設を指すが、「東京都認証保育制度」のように認可外でも独自の助成制度により運営される準認可保育所といわれる施設もある。

保育所の契約形態

認可園



東京都認証保育制度



児童館・学童クラブ・全児童学童クラブの違い

➤ 児童館

18歳までの青少年の健全育成の場

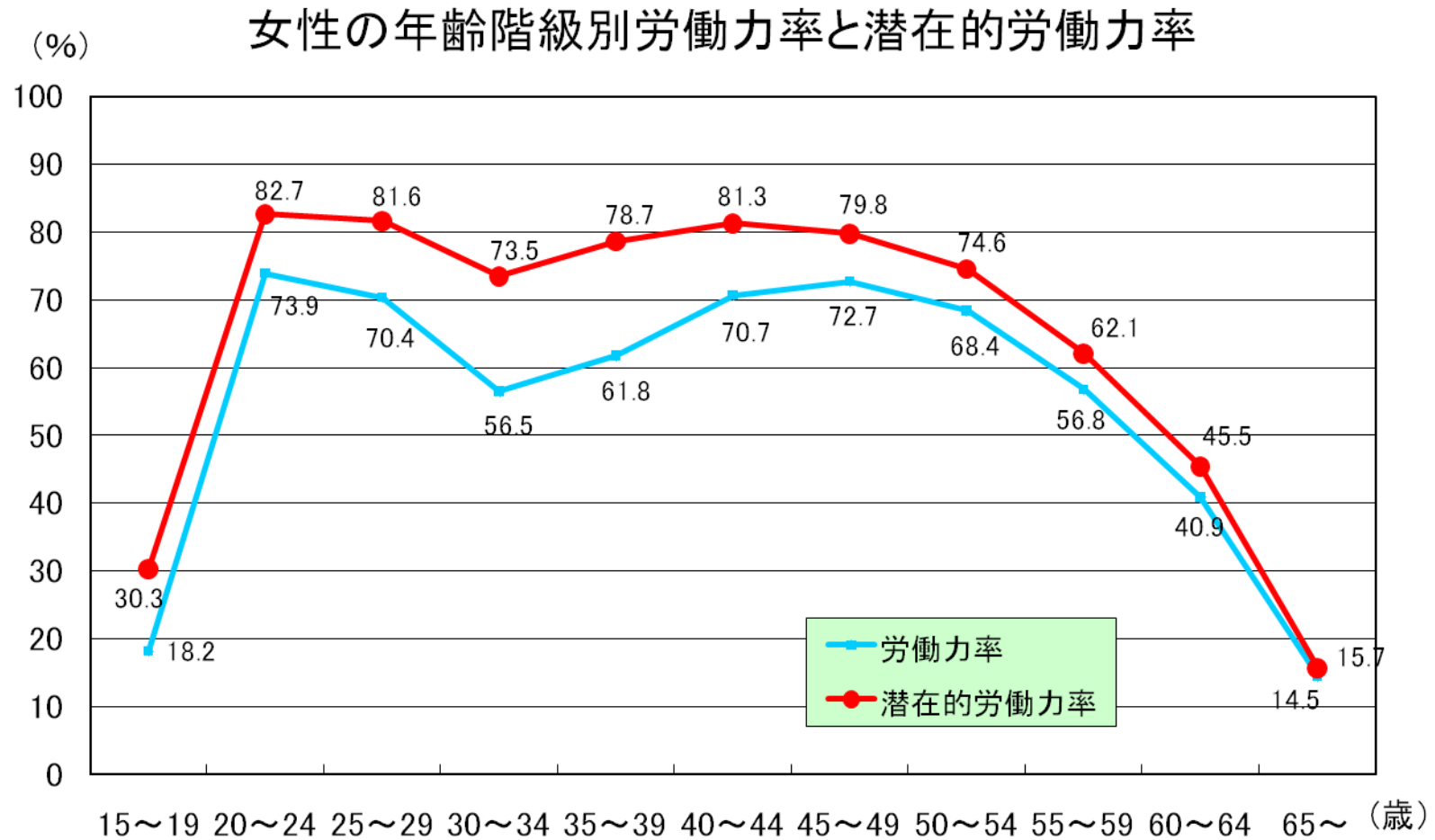
➤ 学童クラブ

共働きなどにより昼間親がいない家庭の学童（概ね10歳未満）を放課後や学校の休業日（夏休み等）に保育すること。

➤ 全児童学童クラブ

学童クラブのように、保護者が就労していることや“概ね10歳未満”のような入所条件がなく、「すべての児童」を対象にしている。

業界動向 (3) M字カーブ



業界動向 (4)

調査対象地域の潜在的待機率の試算値

地域&子どもの年齢別		顕在的待機児童数	顕在的待機率	潜在的待機児童数	潜在的待機率
埼玉県	0歳	173	8.46%	28,794	1408.0%
	1・2歳	980	6.15%	31,363	196.9%
	3歳	437	3.35%	8,148	62.5%
	4歳	235	0.81%	4,178	14.4%
千葉県	0歳	66	2.96%	23,308	1043.8%
	1・2歳	340	2.29%	24,305	163.7%
	3歳	205	1.66%	5,092	41.3%
	4歳	181	0.66%	-639	-2.3%
東京都	0歳	1,336	14.86%	35,574	395.7%
	1・2歳	4,758	10.55%	19,350	42.9%
	3歳	1,087	3.69%	-242	-0.8%
	4歳	544	0.88%	-15,716	-25.5%
神奈川県	0歳	326	9.85%	35,032	1059.0%
	1・2歳	1,821	9.88%	38,842	210.7%
	3歳	766	5.73%	11,446	85.6%
	4歳	532	1.77%	8,469	28.20%
合計		13,787		257,304	

注①表中の数字の具体的な計算は周・大石(2003)を参照

②待機児童数、入所児童数の出所は『保育白書』(全国保育団体連絡会・保育研究所編、2001) 就学前児童数の出所は「国勢調査」(2000年、都道府県別)である。全てのデータは2000年時点の数字である。

③千葉県と神奈川県のデータについては、指定都市(千葉市、横浜市、川崎市)の数字も含まれている。

官業の民間開放

自治体の構造的財政難

既婚女性の就業率UP

待機児童の増加傾向

既存園経営の零細性

① 全国12,000の公立保育園
及び学童クラブ児童館の
民営化

② 民間による増設、良質な
サービスに対する需要

③ M&A対象

3兆円市場

◆政府スローガン

2008年 ワークライフバランス元年 (子育てと仕事の両立実現)

⇒ 新待機児ゼロ作戦

< 子ども・子育てビジョン >

今後5年間の目標

- ① 認可保育所の定員215万人から241万人へ (26万人増)
- ② 3歳未満児の保育所利用率24% (75万人) から35% (102万人) に
- ③ 学童クラブ、81万人から111万人に

① 自治体独自制度の拡大

- 首都圏
- 他の大都市圏への拡がり

② 公立園の指定管理者制度

- 既存案件
- 新設案件

③ 学童クラブ・児童館

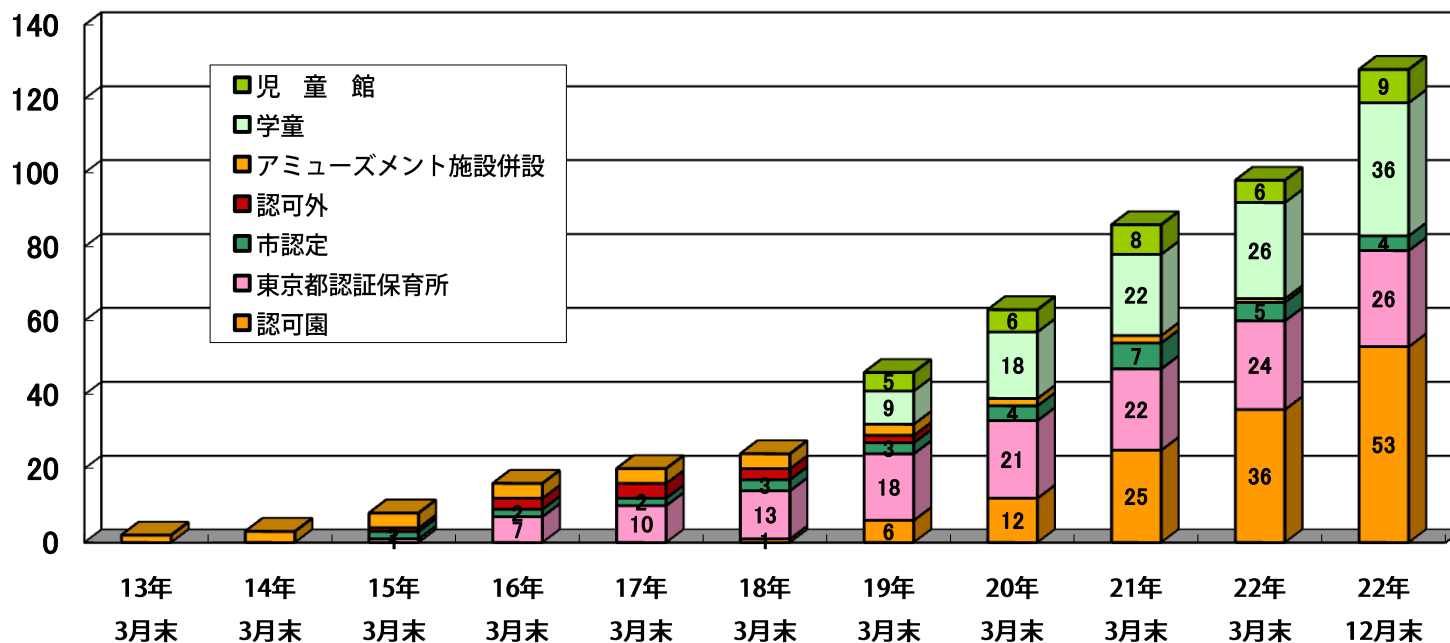
- 自治体の数値目標あり

「安心こども基金」

都道府県に基金を造成し、「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う。

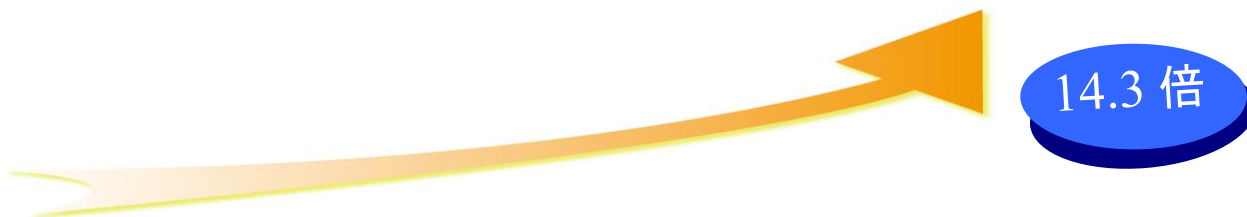
	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年12月末
認可園						1	6	12	25	36	53
東京都認証保育所			1	7	10	13	18	21	22	24	26
認可外	市認定		2	2	2	3	3	4	7	5	4
	認可外		1	3	4	3	2	0	0	0	0
アミューズメント施設併設	2	3	4	4	4	4	3	2	2	1	0
学 童							9	18	22	26	36
児 童 館							5	6	8	6	9
合 計	2	3	8	16	20	24	46	63	86	98	128

注) 上記の他に当社グループの社会福祉法人アスクこども育成会が運営する認可園が2園ございます。



当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	16年 3月	17年 3月	18年 3月	19年 3月	20年 3月	21年 3月	22年 3月
1株当たり 配当額（円）	1. 4	2. 4	2. 4	6. 0	11. 2	19. 0	20. 0
配当性向（%）	21. 7	21. 0	47. 6	32. 1	31. 0	31. 7	33. 0



業績等の予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問合せ先 株式会社 JPホールディングス

常務取締役 管理部長 荻田 和宏

名古屋市東区葵3-15-31

TEL : 052-933-5419

FAX : 052-933-5163

Mail : GSP26104@nifty.com